

平成 15 年 10 月期 決算短信 (非連結)

平成 15 年 12 月 19 日

上場会社名 株式会社くらコーポレーション  
コード番号 2695

上場取引所(所属部) 大証(コポコーマーケット「ハカス」)  
本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.kura-corporo.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田中邦彦  
問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画部シニアマネージャー 氏名 竹口利明

TEL (072)239-8071

決算取締役会開催日 平成 15 年 12 月 19 日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 1 月 29 日 単元株制度採用の有無 無

1. 15 年 10 月期の業績(平成 14 年 11 月 1 日 ~ 平成 15 年 10 月 31 日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 10 月期	20,757	37.3	1,203	58.1	1,313	57.6
14 年 10 月期	15,113	19.4	760	4.5	833	17.0

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 10 月期	635	44.8	26,818 39	26,814 61	12.6	17.8	6.3
14 年 10 月期	438	21.0	19,426 63	19,421 04	11.0	14.4	5.5

(注) 1. 持分法投資損益 15 年 10 月期 - 百万円 14 年 10 月期 - 百万円

2. 期中平均株式数 15 年 10 月期 23,690 株 14 年 10 月期 22,579 株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15 年 10 月期	1,250 00	0 0	1,250 00	29	4.7	0.6
14 年 10 月期	1,250 00	0 0	1,250 00	29	6.8	0.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 10 月期	8,332	5,335	64.0	225,215 62
14 年 10 月期	6,430	4,729	73.6	199,647 23

(注) 1. 期末発行済株式数 15 年 10 月期 23,690.6 株 14 年 10 月期 23,690.6 株

2. 期末自己株式数 15 年 10 月期 0.6 株 14 年 10 月期 0.6 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 10 月期	2,168	2,740	451	111
14 年 10 月期	853	2,341	473	232

2. 16 年 10 月期の業績予想(平成 15 年 11 月 1 日 ~ 平成 16 年 10 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	11,865	740	355	0 00	—	—
通 期	25,500	1,500	720	—	1,250 00	1,250 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 30,391 円 80 銭

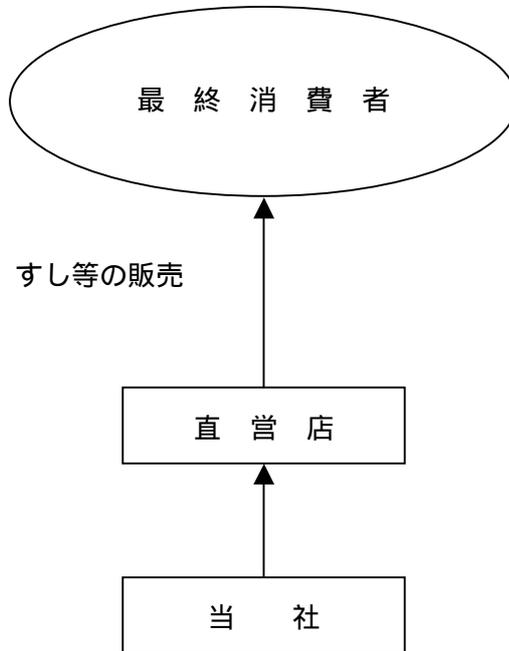
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。上記予想に関連する事項につきましては、添付資料 4 頁をご参照下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社くらコーポレーション）及び、その他の関係会社1社により構成されております。

当社の事業内容は、すしを主力とする直営による回転すし店のチェーン展開が主たる事業であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



上記のその他の関係会社は株式会社ウォルナットコーポレーションであり、不動産の賃貸業と損害保険代理店業を営んでおります。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は「食の戦前回帰」を経営理念として、従来より全食材に化学調味料などの合成添加物を一切使用しないことで、安全で健康な食生活の改善に社会貢献できる企業を目指しております。

また、常に時代の変化を先取りし、「安全・美味しい・安い」商品を提供することに加えて、食事と「楽しさ」を満喫していただけるよう、従来からの「ビックらポン」、「タッチでポン」に加え、新たに「タッチで注文」を導入するなど、アメニティを充実し、さらなる業容の拡大と安定した経営を期してまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、財務体質と経営基盤の強化を図り、併せて今後の事業展開を勘案し、必要な内部留保を確保するとともに、将来においても安定した利益配当を継続することを基本方針としております。

内部留保による資金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化および店舗の新設、その他の資金需要を賄う原資として活用してまいります。

### (3) 中長期的な経営戦略

競合他社との明確な差別化を図り「くら寿司」ブランドを確立し、過当競争ともいわれる回転すし業界の中で絶対的優位を保持してまいります。店舗展開は、関西地域（大阪府全域、兵庫県南部、京都府南部、滋賀県南部、奈良県北部、和歌山県北部）と、首都圏地域への新規出店の拡大を進めてまいります。出店形態は直営店のみとし、地域間格差のない均一の品質・サービスなどを提供できる体制の構築を図っております。また、より一層人材の育成を行い、更なる店舗運営システムの向上を図るとともに、費用対効果を追及し、経営基盤の強化、業績の向上に努めてまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

外食産業全体が新設店の増加で競合が激化し、店舗過剰である一方、消費低迷が続く「外食不況」が一段と鮮明となっている状況であります。また、デフレ的な経済環境の中で、価格競争が激しさを増し、デフレ慣れした消費者は低価格だけではお店を選択せず、どれだけ価格以外の付加価値をつけられるかの競争力が問われています。

このような熾烈な競争を勝ち抜くため、当社は、お客様のニーズを敏感にとらえた商品・サービスの提供により、独自色を打ち出しながら「くら寿司」ブランド浸透のための新規出店を積極的に推進いたします。

また、継続的な業務の効率化、運営コストの圧縮に努め、業容の一層の拡大、収益体質の改善を図ってまいります。

### (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は激しく変化する経営環境に機動的に対応するため、取締役会による迅速な意思決定に取り組んでいます。取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底を図ることができる現在の取締役、監査役制度を一層強化しつつコーポレート・ガバナンスを充実させてまいります。

取締役会は月1回定期的に開催しており、経営の基本方針に基づき、また、法令及び定款に違反なきよう審議しております。職責が異なる取締役と監査役は、それぞれの視点から経営のチェックを行っております。

また、コーポレート・ガバナンス体制の充実等については、当社の顧問弁護士及び会計監査人から適宜アドバイスを受けております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当期の概況

当期におけるわが国経済は、引き続き低迷して推移したものの、企業収益が改善し、それに伴い設備投資が増加するなど一部で景気回復傾向が見られました。その半面、まだ高い失業率や雇用不安を背景に個人消費は停滞しており、デフレ圧力は依然強い状況となりました。

そのような厳しい経済環境の中、外食産業も客単価の下落や来店客数の減少などの構造的な不況に悩まされており、各社ともに外食不況を打開すべく試行錯誤を繰り返しています。

このような状況の下、当社は顧客満足度の更なる向上を目指し、「お客様に気軽に楽しく注文」をコンセプトにした注文システム「タッチで注文」を導入いたしました。これは、従来の「ピックらポン」と「タッチでポン」のアメニティ機能を楽しみながら、メニュー画面より希望商品をオーダーできるシステムであります。また、より快適にお店をご利用いただけるように、携帯電話を使って順番申込ができる「eパーク」システムの導入店舗を拡充いたしました。これらにより利便性とエンターテインメント性を充実させ、使い勝手と居心地の良い「お店」の提供に努力してまいりました。

商品面では、月替わりうどんの導入やマグロフェアの実施など新メニューの提供と併せた販促活動を推進し顧客来店の動機付けを図ってまいりました。

当期におきましては、従来から実施している時間制限管理システムによる商品の鮮度管理、全食材から化学調味料などの合成添加物の除去などによる、安全で高品質な商品提供を徹底するとともに、これら諸施策を講じることにより他社との一層の差別化を進め、「くら寿司」ブランドの確立に努力してまいりました。

店舗開発につきましては、関西地区で13店舗（大阪4店舗、兵庫4店舗、奈良2店舗、京都1店舗、滋賀1店舗、和歌山1店舗）、関東地区で10店舗（東京3店舗、神奈川4店舗、埼玉3店舗）の合計23店舗を新規出店し、当期末の店舗数は83店舗（全て直営店）となりました。なお、大阪の既存2店舗におきましては、統合され1店舗となっております。

この結果、売上高207億57百万円（前期比37.3%増加）、経常利益13億13百万円（前期比57.6%増加）、当期純利益6億35百万円（前期比44.8%増加）と増収増益となりました。

##### 次期の見通し

今後のわが国経済は、景気が穏やかな底離れ傾向にあるものの、その浮揚力は力強さに欠け、デフレ長期化・低成長が予測され、個人消費は厳しい所得・雇用環境などから、依然として先行きが懸念されます。

このような環境の中、当社は、お客様のニーズを敏感にとらえた商品・サービスの提供により、独自色を打ち出しながら「くら寿司」ブランド浸透のための新規出店を積極的に推進いたします。

また、継続的な業務の効率化、運営コストの圧縮に努め、業容の一層の拡大、収益体質の改善を図ってまいります。

## (2) 財政状態

### 当期の概況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、主に税引前当期純利益が大幅に増加し、短期借入れによる収入があったものの、新規店舗展開に伴う有形固定資産の取得による支出が増加しました。これにより、資金は前期末より1億20百万円減少し、当期末には、1億11百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果得られた資金は21億68百万円(前年同期比154.2%増加)となりました。

これは、主に税引前当期純利益が12億64百万円(前年同期比47.7%増加)となり、また、新規出店に伴い減価償却費が6億26百万円(前年同期比75.5%増加)となったこと、及び仕入債務の増加3億28百万円(前年同期比116.1%増加)によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果使用した資金は27億40百万円(前年同期比17.0%増加)となりました。これは、主に新規出店に伴う有形固定資産取得による支出21億19百万円(前年同期比35.4%増加)、保証金の差入による支出2億31百万円(前年同期比1.9%増加)及び貸付けによる支出(建設協力金の支出)3億58百万円(前年同期比25.3%減少)によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果得られた資金は4億51百万円(前年同期比4.6%減少)となりました。これは、長期借入金の返済2億29百万円(前年同期比59.4%減少)を行った後、取引金融機関との間でコミットメントライン15億円を新たに設定し、当期末において7億10百万円の借入を実行したことによるものであります。

### 次期の見通し

平成16年10月期の見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローでは、税引前当期純利益14億40百万円、減価償却費9億円を見込んでおります。投資活動によるキャッシュ・フローでは新規出店にかかる設備投資支出が当期と同水準で発生すると見込んでおります。また、財務活動によるキャッシュ・フローではコミットメントラインにより資金需要への対応をしていく予定です。

4. 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円、千円未満切捨)

科目	期別		当期		前期		比較増減
	(平成15年10月31日現在)		(平成14年10月31日現在)				金額
	金額	構成比	金額	構成比			金額
(資産の部)		%		%			
流動資産							
現金及び預金	111,625		232,197				120,572
原材料	128,859		93,143				35,716
貯蔵品	17,970		15,983				1,987
前払費用	141,167		112,678				28,489
未収入金	-		64,445				64,445
繰延税金資産	38,570		22,881				15,688
その他	58,584		48,984				9,599
流動資産合計	496,777	6.0	590,315	9.2			93,537
固定資産							
有形固定資産							
建物	2,423,391		1,688,817				734,574
構築物	285,649		199,175				86,473
機械及び装置	770,902		435,826				335,075
車両運搬具	748		1,099				350
工具器具及び備品	609,674		448,532				161,142
土地	669,892		669,892				-
建設仮勘定	263,061		195,275				67,786
有形固定資産合計	5,023,320	60.3	3,638,619	56.6			1,384,701
無形固定資産							
ソフトウェア	6,717		4,015				2,702
電話加入権	7,553		6,525				1,028
無形固定資産合計	14,271	0.2	10,540	0.2			3,730
投資その他の資産							
出資金	-		2				2
長期未収入金	15,600		18,000				2,400
長期貸付金	904,449		579,999				324,450
長期前払費用	284,969		194,642				90,327
差入保証金	1,561,035		1,368,283				192,752
保険積立金	19,096		18,996				99
繰延税金資産	28,105		29,241				1,135
貸倒引当金	15,600		18,000				2,400
投資その他の資産合計	2,797,656	33.5	2,191,164	34.0			606,492
固定資産合計	7,835,249	94.0	5,840,324	90.8			1,994,925
資産合計	8,332,026	100.0	6,430,639	100.0			1,901,387

(単位：千円、千円未満切捨)

科目	期別		当期		前期		比較増減
	(平成15年10月31日現在)		(平成14年10月31日現在)				
	金額	構成比	金額	構成比	金額		
(負債の部)		%		%			
流動負債							
買掛金	988,911		660,787		328,124		
短期借入金	710,000		-		710,000		
一年以内返済予定の長期借入金	-		170,323		170,323		
未払金	681,990		502,095		179,894		
未払法人税等	441,000		248,000		193,000		
未払消費税等	141,746		38,997		102,749		
預り金	29,272		21,329		7,943		
その他	3,612		385		3,226		
流動負債合計	2,996,533	36.0	1,641,918	25.5	1,354,615		
固定負債							
長期借入金	-		58,959		58,959		
固定負債合計	-	-	58,959	0.9	58,959		
負債合計	2,996,533	36.0	1,700,877	26.4	1,295,656		
(資本の部)							
資本金	-	-	1,311,840	20.4	1,311,840		
資本準備金	-	-	1,640,895	25.5	1,640,895		
利益準備金	-	-	83,675	1.3	83,675		
その他の剰余金							
任意積立金							
別途積立金	-	-	1,160,000		1,160,000		
当期末処分利益	-	-	533,585		533,585		
その他の剰余金合計	-	-	1,693,585	26.4	1,693,585		
自己株式	-	-	234	0.0	234		
資本合計	-	-	4,729,762	73.6	4,729,762		
資本金	1,311,840	15.7	-		1,311,840		
資本剰余金							
資本準備金	1,640,895		-		1,640,895		
資本剰余金合計	1,640,895	19.7	-		1,640,895		
利益剰余金							
利益準備金	83,675		-		83,675		
任意積立金							
別途積立金	1,560,000		-		1,560,000		
当期末処分利益	739,316		-		739,316		
利益剰余金合計	2,382,991	28.6	-		2,382,991		
自己株式	234	0.0	-	-	234		
資本合計	5,335,493	64.0	-	-	5,335,493		
負債・資本合計	8,332,026	100.0	6,430,639	100.0	1,901,387		

損益計算書

(単位：千円、千円未満切捨)

科目	期別	当期		前期		比較増減
		平成 14 年 11 月 1 日から 平成 15 年 10 月 31 日まで		平成 13 年 11 月 1 日から 平成 14 年 10 月 31 日まで		
		金額	百分比	金額	百分比	
			%		%	
売上高		20,757,054	100.0	15,113,499	100.0	5,643,554
売上原価		10,220,931	49.2	7,490,711	49.6	2,730,219
売上総利益		10,536,122	50.8	7,622,787	50.4	2,913,334
販売費及び一般管理費		9,332,814	45.0	6,861,837	45.4	2,470,976
営業利益		1,203,308	5.8	760,949	5.0	442,358
営業外収益						
受取利息		11,118		5,062		6,056
受取手数料		92,538		65,698		26,840
その他		16,592		27,552		10,959
小計		120,250	0.6	98,313	0.7	21,936
営業外費用						
支払利息		6,670		10,077		3,406
新株発行費		-		12,048		12,048
その他		2,890		3,349		459
小計		9,560	0.1	25,475	0.2	15,915
經常利益		1,313,997	6.3	833,787	5.5	480,210
特別利益						
保険差益		-		21,890		21,890
貸倒引当金戻入額		2,400		4,000		1,600
小計		2,400	0.0	25,890	0.2	23,490
特別損失						
固定資産除却損		20,419		3,524		16,894
店舗閉鎖損失		31,412		-		31,412
小計		51,831	0.2	3,524	0.0	48,307
税引前当期純利益		1,264,565	6.1	856,152	5.7	408,412
法人税、住民税及び事業税		643,774	3.1	419,170	2.8	224,604
法人税等調整額		14,552	0.1	1,668	0.0	12,884
当期純利益		635,343	3.1	438,650	2.9	196,692
前期繰越利益		103,972		94,935		9,037
当期末処分利益		739,316		533,585		205,730

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	当期	前期	比較増減
		平成14年11月1日から 平成15年10月31日まで	平成13年11月1日から 平成14年10月31日まで	
		金額	金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		1,264,565	856,152	408,412
減価償却費		626,007	356,626	269,380
貸倒引当金の減少額		2,400	4,000	1,600
賞与引当金の減少額		-	67,900	67,900
受取利息		11,118	5,062	6,056
為替差損		581	-	581
支払利息		6,670	10,077	3,037
固定資産除却損		13,548	3,524	10,023
店舗閉鎖損失		22,392	-	22,392
たな卸資産の増加額		37,703	16,309	21,393
その他流動資産の増減額		28,530	112,646	141,176
店舗釣銭用保証金の増加額		39,847	30,720	9,127
仕入債務の増加額		328,124	151,864	176,259
未払消費税等の増減額		102,749	17,948	120,697
その他流動負債の増加額		285,033	126,778	158,254
一括購入資産の増加額		50,460	89,816	39,355
その他		89,436	62,909	26,527
小計		2,626,109	1,223,531	1,402,578
利息の受取額		6	155	149
利息の支払額		6,341	9,378	3,037
法人税等の支払額		450,774	361,061	89,713
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,168,999	853,246	1,315,752
投資活動によるキャッシュ・フロー				
貸付による支出		358,359	479,992	121,633
有形固定資産の取得による支出		2,119,643	1,565,398	554,244
無形固定資産の取得による支出		5,686	3,983	1,703
保証金の差入による支出		231,218	226,895	4,323
保証金の回収による収入		27,029	10,108	16,921
その他の投資等の取得による支出		55,414	79,668	24,253
その他の投資等の売却等による収入		2,400	4,000	1,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,740,893	2,341,830	399,063
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		710,000	300,000	410,000
短期借入金の返済による支出		-	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出		229,282	565,161	335,879
株式の発行による収入		-	1,070,280	1,070,280
自己株式の取得による支出		-	234	234
配当金の支払額		29,396	31,807	2,411
財務活動によるキャッシュ・フロー		451,321	473,077	21,755
現金及び現金同等物の減少額		120,572	1,015,506	894,933
現金及び現金同等物期首残高		232,197	1,247,703	1,015,506
現金及び現金同等物期末残高		111,625	232,197	120,572

## 利益処分案

(単位：千円)

科目	当期 (平成15年10月期)		前期 (平成14年10月期)	
	金額		金額	
・当期末処分利益		739,316		533,585
・利益処分額				
1 配当金	29,613		29,613	
2 任意積立金 別途積立金	600,000	629,613	400,000	429,613
・次期繰越利益		109,703		103,972

重要な会計方針

期別 項目	当期 (平成 14 年 11 月 1 日から 平成 15 年 10 月 31 日まで)	前期 (平成 13 年 11 月 1 日から 平成 14 年 10 月 31 日まで)
たな卸資産の評価基準及び評価方法	原材料 月次総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	原材料 同左 貯蔵品 同左
固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～41 年 工具器具及び備品 3～15 年  無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。  長期前払費用 定額法を採用しております。但し、食器等、新規出店に際し一括して購入し、長期にわたり使用する物品については、償却年数 4 年、残存価額ゼロとする級数法を採用しております。	有形固定資産 同左  無形固定資産 同左  長期前払費用 同左
繰延資産の処理方法	_____	新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。 なお、平成 14 年 4 月 19 日の有償一般募集による新株式の発行（1,200 株）は、引受証券会社が発行価額以上の引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる募集価額（発行価格）で一般投資家に販売する方式の買取引受契約によっております。 この方式では募集価額と引受価額との差額の総額 71,352 千円が事実上の引受手数料となり、引受証券会社に対して引受手数料は支払わないこととされているため、新株発行費には本発行に係る引受手数料は含まれておりません。 このため従来の引受証券会社が発行価格で引受を行い、同一の募集価額で一般投資家に販売する売買取引契約による新株式発行に比して、新株発行費が 71,352 千円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。
引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左

期別 項目	当期 (平成 14 年 11 月 1 日から 平成 15 年 10 月 31 日まで)	前期 (平成 13 年 11 月 1 日から 平成 14 年 10 月 31 日まで)
リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p>

## 会計処理方法の変更

( 当期 平成 14 年 11 月 1 日から 平成 15 年 10 月 31 日まで )	( 前期 平成 13 年 11 月 1 日から 平成 14 年 10 月 31 日まで )
_____	<p>食器等、新規出店に際し一括して購入し、長期にわたり使用する物品（以下、「一括購入資産」という）の会計処理について、従来、開店時に一括して費用処理しておりましたが、当期より償却年数 4 年、残存価額ゼロとする級数法により償却する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当期において増資が行われ、店舗数増加を加速する方針が具体化されたことを機に、一括購入資産について会計処理の見直しを行った結果、一括購入資産が総体として店舗の営業活動に長期的に使用され貢献している実態が認められることから、見積使用期間にわたって長期的に費用処理することにより、より適正な期間損益を算定するために行ったものであります。</p> <p>なお、この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、当期の消耗品費は 89,816 千円少なく、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額多く計上されております。</p> <p>また、この変更は、増資による資金調達が当上期の最終月（平成 14 年 4 月）に行われ、下期に店舗数増加を加速する方針が具体化され、一括購入資産の会計処理についての見直しを当事業年度の下期に行ったものであるため、当中間会計期間は従来の方法によっております。</p> <p>従って、当中間会計期間において当事業年度と同一の方法によった場合に比べ、消耗品費は 38,664 千円多く、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額少なく計上されております。</p>

## 表示方法の変更

( 当期 平成 14 年 11 月 1 日から 平成 15 年 10 月 31 日まで )	( 前期 平成 13 年 11 月 1 日から 平成 14 年 10 月 31 日まで )
<p>前期まで区分掲記しておりました「未収入金」は、資産総額の 1 / 100 以下となったため、当期より流動資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当期における「未収入金」の金額は 5,057 千円であります。</p>	<p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、資産総額の 1/100 を超えたため、当期より区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前期における「未収入金」の金額は 19,514 千円であります。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">当期 平成 14 年 11 月 1 日から 平成 15 年 10 月 31 日まで</p>	<p style="text-align: center;">前期 平成 13 年 11 月 1 日から 平成 14 年 10 月 31 日まで</p>
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(給与規程の改訂) 平成 14 年 9 月 17 日付で、給与規程を改訂し、賞与支給制度の廃止及び給与算定期間の変更を行っております。</p>
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(キャッシュ・フロー計算書関係) (相殺取引) 地代家賃の支払と貸付金の回収を相殺する取引は、キャッシュ・フローを伴わない取引であります。従来、相殺金額に重要性がなかったため、キャッシュ・フローを伴うものとして処理しておりました。 しかし、店舗数の増加に伴い、相殺金額に重要性が増してきたため、当期から相殺金額をキャッシュ・フローに反映させない処理とすることに致しました。 この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」は 53,265 千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の回収による収入」は同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

当期末 (平成 15 年 10 月 31 日現在)	前期末 (平成 14 年 10 月 31 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,567,267 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,011,237 千円
2. 担保資産及び対応債務 (イ) 担保に供している資産 建 物 166,605 千円 土 地 248,399 千円 計 415,004 千円  (ロ) 上記に対応する債務 短期借入金 250,000 千円 計 250,000 千円	2. 担保資産及び対応債務 (イ) 担保に供している資産 建 物 241,565 千円 土 地 472,999 千円 計 714,564 千円  (ロ) 上記に対応する債務 長期借入金 204,822 千円 計 204,822 千円 (注) 1 年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。
3. 会社が発行する株式 株式の総数 普通株式 90,000 株 発行済株式数 普通株式 23,691.2 株	3. 会社が発行する株式 株式の総数 40,000 株 発行済株式数 23,691.2 株
4. 自己株式の保有数 普通株式 0.6 株	4.
5. 貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 1 行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当期における貸出コミットメントにかかる借入未実行残高等は以下のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,500,000 千円 借入実行残高 710,000 千円 差引額 790,000 千円	5.

(損益計算書関係)

当期 (平成 14 年 11 月 1 日から 平成 15 年 10 月 31 日まで)	前期 (平成 13 年 11 月 1 日から 平成 14 年 10 月 31 日まで)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 給与及び手当 4,670,633 千円 賃借料 1,712,591 水道光熱費 659,462 減価償却費 612,714	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 給与及び手当 3,402,825 千円 賃借料 1,423,318 水道光熱費 480,136 減価償却費 342,364
2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期売上原価に含まれる研究開発費 6,703 千円	2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期売上原価に含まれる研究開発費 3,149 千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当期 ( 平成 14 年 11 月 1 日から 平成 15 年 10 月 31 日まで )	前期 ( 平成 13 年 11 月 1 日から 平成 14 年 10 月 31 日まで )												
1 . 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">                         (平成 15 年 10 月 31 日現在)                     </div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">111,625</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">111,625</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	111,625	千円	現金及び現金同等物	111,625	千円	1 . 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">                         (平成 14 年 10 月 31 日現在)                     </div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">232,197</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">232,197</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	232,197	千円	現金及び現金同等物	232,197	千円
現金及び預金勘定	111,625	千円											
現金及び現金同等物	111,625	千円											
現金及び預金勘定	232,197	千円											
現金及び現金同等物	232,197	千円											
2 . 同一相手先に対する店舗地代家賃の支払と、貸付金(利息含む)の回収は相殺されております。	2 . _____												

(リース取引関係)

当期 平成 14 年 11 月 1 日から 平成 15 年 10 月 31 日まで				前期 平成 13 年 11 月 1 日から 平成 14 年 10 月 31 日まで			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械及び装置	983,289	444,931	538,358	機械及び装置	1,322,637	730,270	592,366
車両運搬具	19,334	1,965	17,369	車両運搬具	5,568	205	5,363
工具器具及び備品	196,119	67,099	129,020	工具器具及び備品	167,995	97,802	70,193
ソフトウェア	165,180	32,702	132,478	ソフトウェア	46,731	15,613	31,117
合計	1,363,924	546,697	817,226	合計	1,542,932	843,891	699,040
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内		259,021	千円	1 年 内		251,948	千円
1 年 超		575,954	千円	1 年 超		464,553	千円
合計		834,975	千円	合計		716,501	千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		319,136	千円	支払リース料		436,221	千円
減価償却費相当額		293,761	千円	減価償却費相当額		399,144	千円
支払利息相当額		24,637	千円	支払利息相当額		28,262	千円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

## (有価証券関係)

当期 (平成 14 年 11 月 1 日から 平成 15 年 10 月 31 日まで)	前期 (平成 13 年 11 月 1 日から 平成 14 年 10 月 31 日まで)
有価証券を所有しておりませんので、該当事項はありません。	有価証券を所有しておりませんので、該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

当期 (平成 14 年 11 月 1 日から 平成 15 年 10 月 31 日まで)	前期 (平成 13 年 11 月 1 日から 平成 14 年 10 月 31 日まで)
デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

当期 (平成 14 年 11 月 1 日から 平成 15 年 10 月 31 日まで)	前期 (平成 13 年 11 月 1 日から 平成 14 年 10 月 31 日まで)
退職金制度を採用していないため、該当事項はありません。	退職金制度を採用していないため、該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

当期 (平成 14 年 11 月 1 日から 平成 15 年 10 月 31 日まで)	前期 (平成 13 年 11 月 1 日から 平成 14 年 10 月 31 日まで)																																
<p>1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">6,336 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">34,243</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">14,916</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">10,012</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,166</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,675 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,675 千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	6,336 千円	未払事業税	34,243	建物	14,916	一括償却資産	10,012	その他	1,166	繰延税金資産計	66,675 千円	繰延税金資産の純額	66,675 千円	<p>1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">7,458 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">17,782</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">16,100</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">10,352</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">429</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,123</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,123 千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	7,458 千円	未払事業税	17,782	建物	16,100	一括償却資産	10,352	その他	429	繰延税金資産計	52,123	繰延税金資産の純額	52,123 千円
繰延税金資産																																	
貸倒引当金	6,336 千円																																
未払事業税	34,243																																
建物	14,916																																
一括償却資産	10,012																																
その他	1,166																																
繰延税金資産計	66,675 千円																																
繰延税金資産の純額	66,675 千円																																
繰延税金資産																																	
貸倒引当金	7,458 千円																																
未払事業税	17,782																																
建物	16,100																																
一括償却資産	10,352																																
その他	429																																
繰延税金資産計	52,123																																
繰延税金資産の純額	52,123 千円																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金額に対する課税</td> <td style="text-align: right;">4.4</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.8 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0 %	(調整)		同族会社の留保金額に対する課税	4.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0	住民税均等割額	2.1	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担額	49.8 %	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金額に対する課税</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.8 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0 %	(調整)		同族会社の留保金額に対する課税	3.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	住民税均等割額	2.0	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担額	48.8 %				
法定実効税率	42.0 %																																
(調整)																																	
同族会社の留保金額に対する課税	4.4																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0																																
住民税均等割額	2.1																																
その他	1.3																																
税効果会計適用後の法人税等の負担額	49.8 %																																
法定実効税率	42.0 %																																
(調整)																																	
同族会社の留保金額に対する課税	3.5																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																
住民税均等割額	2.0																																
その他	1.2																																
税効果会計適用後の法人税等の負担額	48.8 %																																
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の修正額</p> <p>平成 15 年 3 月 31 日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第九号)が公布され、平成 16 年 4 月 1 日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税が導入されることとなり、法人事業税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、平成 16 年 4 月 1 日以降開始事業年度において解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産の計算に使用する法定実行税率を、当期より前期の 42.0% から 40.7% に変更しました。</p> <p>この変更による損益に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>3. _____</p>																																

(持分法損益等)

当期 平成 14 年 11 月 1 日から 平成 15 年 10 月 31 日まで	前期 平成 13 年 11 月 1 日から 平成 14 年 10 月 31 日まで
( )	( )
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当期 平成 14 年 11 月 1 日から 平成 15 年 10 月 31 日まで	前期 平成 13 年 11 月 1 日から 平成 14 年 10 月 31 日まで
( )	( )
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当期 平成 14 年 11 月 1 日から 平成 15 年 10 月 31 日まで	前期 平成 13 年 11 月 1 日から 平成 14 年 10 月 31 日まで
( )	( )
1株当たり純資産額 225,215円62銭	1株当たり純資産額 199,647円23銭
1株当たり当期純利益 26,818円39銭	1株当たり当期純利益 19,426円63銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 26,814円61銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 19,421円04銭
<p>当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、前期において同会計基準及び適用指針を適用した場合の1株当たり当期純利益への影響はありません。</p>	<p>1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして記載しております。</p>

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当期 平成 14 年 11 月 1 日から 平成 15 年 10 月 31 日まで	前期 平成 13 年 11 月 1 日から 平成 14 年 10 月 31 日まで
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	635,343	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	635,343	-
普通株式の期中平均株式数(株)	23,690.6	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	3.3	-
(うち新株予約権)	3.3	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年1月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権) 普通株式 100株	-

(重要な後発事象)

当期 平成 14 年 11 月 1 日から 平成 15 年 10 月 31 日まで	前期 平成 13 年 11 月 1 日から 平成 14 年 10 月 31 日まで
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 営業概況

部 門 別 売 上 高

(単位：千円、千円未満切捨)

科目	当期 平成 14 年 11 月 1 日から 平成 15 年 10 月 31 日まで		前期 平成 13 年 11 月 1 日から 平成 14 年 10 月 31 日まで		比較増減
	金額	百分比	金額	百分比	金額
回 転 す し 店	20,757,054	%	15,113,499	%	5,643,554
合 計	20,757,054	100.0	15,113,499	100.0	5,643,554

6. 役員の異動

(1) 代 表 者 該当事項はありません。

(2) その他役員 該当事項はありません。